

現在、農山漁村の活性化に向けた活動に参加している農村振興モニターを対象としたアンケート調査結果の概要

(1) 都道府県別のアンケート回収状況

①アンケートの回収状況

- アンケート実施期間：平成 21 年 1 月 5 日から平成 21 年 1 月 19 日。
- 配布先：農村振興モニター登録者 832 名（平成 21 年 1 月 5 日時点）。
- 回収状況：405 名から回収（うち、現在農山漁村の活性化に向けた活動に参加しているとした農村振興モニターは **84 名**）、回収率は 48.7%。

②アンケートの調査項目

問3 農山漁村の活性化に向けた活動の状況

- (1) おもに参加している活動
- (2) 活動を担っている中心的な組織
- (3) 活動を担っている組織を設立したきっかけ
- (4) おもな活動の範囲

問4 他の活動組織との連携の状況

- (1) 他の活動組織との連携の状況
- (2) 連携している相手先
- (3) 他の活動組織との連携に対する今後の意向
- (4) 連携したほうが良い相手先

問5 他の活動組織との連携のメリット、課題

- (1) 他の活動組織と連携して活動する場合のメリット
- (2) 他の活動組織と連携して活動する場合の課題

問6 さまざまな活動組織を結びつける仲介役

- (1) 仲介役の必要性
- (2) 仲介役に期待する役割
- (3) 仲介役としてふさわしい組織
- (4) 仲介役としてふさわしい組織の基準

(1) 農山漁村の活性化に向けた活動の状況

多様な主体の参画といった場合、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織へ個人で参画し活動する場合と、そのような中心的な活動組織が他の活動組織と連携して活動する場合があるが、「3 農山漁村の活性化に向けた活動の状況」では、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織へ個人（本調査では農村振興モニター）で参画し活動する場合の活動の状況について把握するため、活動の内容、活動組織、活動の範囲、活動組織を設立したきっかけについて調査した。

①特に重要だとして参加している活動について

特に重要だとして参加している活動のうち、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動、地元農産物の販売活動の上位4つで、選択された割合の累計が全体の57.1%を占めた。

参加有りのモニターが農山漁村の活性化に向けた活動のうち、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動など地域資源の保全活動と、地元農産物の販売活動を特に重要な活動としている（問3（1）、p113参照）。

特に重要だとして選択される割合の高かった活動	件数／回答数	選択された割合
伝統工芸・芸能・祭りなどの保存・継承 （以下、「伝統文化の保存・継承活動」という）	16／84件	19.0%
河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全（以下、「河川等の環境美化・保全活動」という）	15／84件	17.9%
里山・山林・自然草地などの維持管理・保全（以下、「里山等の維持管理・保全活動」という）	9／84件	10.7%
地元農産物を農産物直売所で販売（以下、「地元農産物の販売活動」という）	8／84件	9.5%
計	48／84件	57.1%

注：表に掲載している活動は、特に参加してみたいとして選択された活動の中で、選択された割合の累計が過半数を占めるものである。選択された割合の累計が過半数を占める選択肢までを、全体として特に参加してみたい活動を代表する目安とした。

なお、参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では回答者の人数とその割合を併せて表記する。

②特に重要だとして参加している活動を担っている中心的な活動組織について

参加有りのモニターは、p113で取り上げたとくに重要だとした活動を担っている中心的な活動組織として、伝統文化の保存・継承活動では自治会等の活動組織とまちづくり団体等の活動組織、河川等の環境美化・保全活動では自治会等の活動組織とPTA等の活動組織、里山等の維持管理・保全活動では自治会等の活動組織と個人又は家族単位での活動組織、地元農産物の販売活動では個人又は家族等の活動組織を、活動を担っている中心的な組織とした。（問3（2）、p116参照）

特に重要だとして参加している活動（p113 参照）	左の活動を担っている中心的な活動組織	件数／回答数	割合
伝統文化の保存・継承活動	自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等（以下、「自治会等の活動組織」という。）	9／16 件	56.3%
	まちづくり団体など地域活動を実施するための活動組織等（以下、「まちづくり団体等の活動組織」という。）	4／16 件	25.0%
河川等の環境美化・保全活動	自治会等の活動組織	8／15 件	53.3%
	P T A、子ども会、公民館などの地域の活動組織等	3／15 件	20.0%
里山等の維持管理・保全活動	自治会等の活動組織	5／9 件	55.6%
	個人又は家族単位での組織	2／9 件	22.2%
地元農産物の販売活動	個人又は家族単位での組織	5／8 件	62.5%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

③おもな活動の範囲について

参加有りのモニターは、p113 で取り上げた特に重要だとした活動が行われている範囲として、集落・行政区などの身近な生活圏を基本に地元農産物の販売活動と里山等の維持管理・保全活動では、市町村全域も活動の範囲としてとらえ、伝統文化の保存・継承活動では、大字も活動の範囲としてとらえている（問 3（4）、p117 参照）。

特に重要だとして参加している活動（p113 参照）	左の活動のおもな活動範囲	件数／回答数	割合
地元農産物の販売活動	市町村全域	4／8 件	50.0%
	集落・行政区	2／8 件	25.0%
里山等の維持管理・保全活動	集落・行政区	5／9 件	55.6%
	市町村全域	3／9 件	33.3%
河川等の環境美化・保全活動	集落・行政区	10／15 件	66.7%
伝統文化の保存・継承活動	集落・行政区	9／16 件	56.3%
	大字	3／16 件	18.8%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

④活動を担っている組織が設立された特に重要なきっかけについて

参加有りのモニターは、p116 で取り上げた活動組織を中心とした組織のうち、個人又は家族単位での組織を中心とした活動組織の 53.8%、自治会等の活動組織を中心とした活動組織の 50.0%が、従来から独自に活動している組織としている。一方、まちづくり団体等の活動組織を中心とした活動組織の 71.4%が、事業導入を契機に設立された組織としている（問 3（3）、p119 参照）。

特に重要だとして選択された活動を担っている組織(p116 参照)	左の活動組織が設立された特に重要なきっかけ	件数／回答数	割合
個人又は家族単位での組織	従来から独自に活動している	7／13 件	53.8%
自治会等の活動組織	従来から独自に活動している	13／26 件	50.0%
まちづくり団体等の活動組織	事業導入	10／14 件	71.4%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

(2) 他の活動組織との連携の状況

「4 他の活動組織との連携の状況」では、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織と他の活動組織との連携の状況を把握するために、参加有りのモニターに、他の活動組織との連携の状況、現在連携している相手先、他の活動組織との連携に対する今後の意向、今後連携したほうが良い相手先について聞いた。

①他の活動組織との連携の状況について

参加有りのモニターが問3(2)でおもに参加しているとした活動組織の51.2%が、現在、他の活動組織と連携して活動しているとした(問4(1)、p124参照)。

他の組織等との連携の状況	件数/回答数	割合
現在、連携して活動している	43/84件	51.2%
現在、単独で活動している	34/84件	40.5%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

参考までに、p116の表で掲載した特に重要だとして参加している活動を担っている中心的な組織と他の活動組織との連携の状況をみると、参加有りモニターは、まちづくり団体等の活動組織の64.3%、自治会等の活動組織の42.3%、個人又は家族単位での組織では30.8%が他の活動組織と連携して活動している組織であった。(問4(1)、p124参照)

特に重要だとして参加している活動を担っている組織(p124参照)	件数/回答数	割合
まちづくり団体等の活動組織	9/14件	64.3%
自治会等の活動組織	11/26件	42.3%
個人又は家族単位での組織	4/13件	30.8%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

②おもに連携している相手先について

参加有りのモニターは、上述①で取り上げた活動を担っている組織が連携している相手先とし、特にどのような組織を重要な連携の相手先としているのかをみると、個人又は家族単位での組織では土地改良区等と自治会等の活動組織、自治会等の活動組織ではPTA等の活動組織と他の自治会等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織では他のまちづくり団体等の活動組織と観光協会をおもな連携の相手先としていた。(問4(2)、p127参照)

現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照)	左の活動組織が連携している相手先	件数／回答数	その割合
個人又は家族単位での組織	土地改良区、土地改良事業団体連合会	2／4 件	50.0%
	自治会等の活動組織	2／4 件	50.0%
自治会等の活動組織	P T A等の活動組織	7／11 件	63.6%
	他の自治会等の活動組織	6／11 件	54.5%
まちづくり団体等の活動組織	他のまちづくり団体等の活動組織	7／9 件	77.8%
	観光協会など	4／9 件	44.4%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

③他の活動組織の連携に対する今後の意向について

現在、各々単独で活動している組織に参加しているとした参加有りのモニターは 40.5%であり（上述①参照）、現在、連携して活動している組織に参加しているとした参加有りのモニターは 51.2%であったが（上述①参照）、今後の他の活動組織との連携に対する意向では、現在、単独で活動している活動組織へ参加している農村振興モニターの 55.9%は、今後は連携して活動したほうが良いとしているが、一方、現在、連携して活動している活動組織へ参加している農村振興モニターの 51.2%は、今後は現状維持で良いとした（問 4（3）、p131 参照）。

他の活動組織との連携の状況	参加有りのモニターの今後の意向	件数／回答数	割合
現在、単独で活動している組織に参加	今後も単独で活動したほうが良い	13／34 件	38.2%
	今後は他組織とも連携して活動したほうが良い	19／34 件	55.9%
現在、連携して活動している組織に参加	今後も連携して活動していくが、連携先は現状維持で良い	22／43 件	51.2%
	今後は連携先をさらに増やして活動したほうが良い	16／43 件	37.2%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

④連携したほうが良い相手先について

参加有りのモニターが参加している活動組織別に、回答者自身からみて今後連携したほうが良いと思われる相手先をみると、個人又は家族単位での組織では農業協同組合や自治会等の活動組織であり、自治会等の活動組織では P T A等の活動組織と他の自治会等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織では他のまちづくり団体等の活動組織などさまざまな活動組織であった。（問 4（4）、p132 参照）

現在、参加している活動を担っている組織（p116 参照）	左の活動組織が連携したほうが良い相手先	件数 / 回答数	割合
個人又は家族単位での組織	農業協同組合 自治会等の活動組織	各 3 / 3 件	各 100.0%
自治会等の活動組織	他の自治会等の活動組織 P T A等の活動組織	各 6 / 13 件	各 46.2%
まちづくり団体等の活動組等	国、都道府県、農業協同組合、 商工会・商工会議所、大学、自治会等の活動組織、他のまちづくり団体などの活動組織など	各 1 / 2 件	各 50.0%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数 / 回答数とその割合を併せて表記する。

(5) 他の活動組織との連携のメリット、課題まとめ

「5 他の活動組織との連携のメリット、課題」では、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な活動組織が他の活動組織と連携して活動する場合のメリットと課題について、参加有りのモニターに聞いた。

なお、今年度のアンケート調査では、他の活動組織との連携によるメリットと課題の一般的な考え方を聞いており、農山漁村の活性化に向けた活動内容ごとのメリットと課題、他の活動組織との連携による活動組織の体制ごとのメリットと課題については聞いていない。今後の課題である。

①他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要なメリットについて

参加有りのモニターが特に重要だとして参加している活動を担っている組織のうち 51.2%の活動組織が、現在、他の活動組織と連携して活動しているとしており、(p124 参照)、農山漁村の活性化に向けた活動の中でも、他の活動組織と連携した活動が、特に重要な活動として位置づけられるようになってきている。

このように他の活動組織と連携して活動する一般的なメリットとして、参加有りのモニターは、「活動に対する有益な情報提供やアドバイスを受けることができる」、「活動の参加者が増える」、「自分たちの活動の幅が広がる」、「自分たちの活動で不足している部分を補える」を特に重要なメリットとして選択した。(問5(1)、p140 参照)

他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要なメリット	件数/回答数	割合
有益な情報提供やアドバイスを受けることができる	20/84件	23.8%
活動の参加者が増える	11/84件	13.1%
自分たちの活動の幅が広がる(活動メニューが増える、など)	9/84件	10.7%
自分たちの活動で不足している部分を補える	9/84件	10.7%
	49/84件	58.3%

注1: 特に重要なメリットのうち、選択された割合の累計が50%を超えるメリットまでを掲載。

注2: 参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

②他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要な課題について

一方、他の活動組織と連携して活動する場合の一般的な課題として調査者側が設定した選択肢のうち、「連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保」、「連携して活動を続けていくための後継者の確保」、「連携先との活動における取組内容や人材など役割分担」、「連携して活動を行う上での地域の理解・協力」などを特に重要な課題として選択した。(問5(2)、p141 参照)

他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要な課題	件数／回答数	役割
連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保	20／84 件	23.8%
連携して活動を続けていくための後継者の確保	14／84 件	16.7%
連携先との活動における取組内容や人材など役割分担	10／84 件	11.9%
連携して活動を行う上での地域の理解・協力	9／84 件	10.7%
計	53／84 件	63.1%

注1：特に重要な課題のうち、選択された割合の累計が50%を超える課題までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

(6) さまざまな活動組織を結びつける仲介役

「6 さまざまな活動組織を結びつける仲介役」では、多様な主体の参画による農山漁村の活性化を推進させる一つの役割として「仲介役」を設定し、この仲介役に対する参加有りのモニターの考え方を把握するために、仲介役の必要性、仲介役に期待する役割、仲介役としてふさわしい組織の基準、仲介役としてふさわしい組織について聞いた。

① 仲介役の必要性について

参加有りのモニターの84.5%が、仲介役を必要（「必要だと思う」、「場合によっては必要だと思う」を含む）だと考えている（問6（1）、p144 参照）。また、農山漁村の活性化に向けた活動の51.2%が連携による取組みだとしている（p124 参照）。

多様な主体の参画を推進するための一つの手法として、仲介役という役割が必要とされる背景になっているとも思われる。

仲介役の必要性	件数／回答数	割合
場合によっては必要だと思う	42／84 件	50.0%
必要だと思う	29／84 件	34.5%
計	71／84 件	84.5%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

② 仲介役に特に期待する役割について

仲介役を必要だと思う又は場合によっては必要だと思うと回答した参加有りのモニターが仲介役に特に期待する役割は、市町村の農村振興担当者と同様に「連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること」、「連携先の情報を収集し、提供してくれること」、「連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること」である（問6（2）、p145 参照）。

仲介役に特に期待する役割	件数／回答数	割合
連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること	19／71 件	26.8%
連携先の情報を収集し、提供してくれること	11／71 件	15.5%
連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること	11／71 件	15.5%
計	41／71 件	57.8%

注1：特に期待する役割のうち、選択された割合の累計が50%を超える役割までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

③仲介役としてふさわしい組織の基準について

参加し有りのモニターは、「自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか」、「信頼できる組織・信用できる組織等かどうか」を仲介役として特にふさわしい組織の基準としている（問6（4）、p146参照）。

仲介役としてふさわしい特に重要な基準	件数／回答数	割合
自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか	29／71件	40.8%
信頼できる組織、信用できる組織等かどうか	11／71件	15.5%
計	40／71件	56.3%

注1：特に重要な基準のうち、選択された割合の累計が50%を超える基準までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

④仲介役としてふさわしい組織

参加有りのモニターが上述③の仲介役として特にふさわしい組織の基準を満たすと考えている組織は、市町村等、自治会等の活動組織、都道府県等、事業導入による設立団体、まちづくり団体等の活動組織である。（問6（3）、p147参照）

仲介役として特にふさわしい組織	件数／団体数	割合
市町村又は市町村の研究機関	11／71件	15.5%
自治会等の活動組織	10／71件	14.1%
都道府県又は都道府県の研究機関	6／71件	8.5%
国、都道府県又は市町村の事業導入を契機として設立された団体（以下、「事業導入による設立団体」という。）	6／71件	8.5%
まちづくり団体等の活動組織	5／71件	7.0%
計	38／71件	53.6%

注1：特にふさわしい組織のうち、選択された割合の累計が50%を超える組織までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

(7) のまとめ

①農山漁村の活性化に向けた活動について

参加有りのモニターは、農山漁村の活性化に向けた活動では、非農林漁家が参加しやすい活動のうち、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動など地域資源の保全活動と、農林漁家が参加しやすい地元農産物の販売活動を特に重要な活動としている（p113 参照）。

今後、多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、河川等の環境美化・保全活動、伝統文化の保存・継承活動、里山等の維持管理・保全活動といった直接収益とは結びつきにくい地域資源の保全・活用に係わる活動でも、非農林漁家が参加しやすいような活動では、農山漁村の活性化に向けて特に重要な活動として位置づけられるよう、農林漁家が参加しやすく収益に結びつきやすい活動との連携を図るなどの工夫が求められる。

②特に重要だとして参加している活動を担っている組織と他の活動組織との連携について

参加有りのモニターが特に重要だとして参加している活動と組織は、伝統文化の保存・継承活動では自治会等の活動組織とまちづくり団体等の活動組織、河川等の環境美化・保全活動では自治会等の活動組織とPTA等の活動組織、里山等の維持管理・保全活動では自治会等の活動組織と個人又は家族単位での活動組織、地元農産物の販売活動では個人又は家族等の活動組織である（p116 参照）。

そして、このような活動を展開していくため、現在、地元農産物の販売活動では農業者主体の活動組織、女性主体の活動組織、観光協会を連携の相手先としており、また直接収益と結びつきにくい地域資源の保全・活用に係わる活動では、PTA等の活動組織、自治会等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織を相手先としている（p127 参照）。

今後、多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、非農林漁家が参加している活動を担っている中心的な組織と他の自治会等の活動組織、PTA等の活動組織、他のまちづくり団体等の活動組織のような非農林漁家が参加しやすい活動組織との連携が求められている（p132 参照）。

③他の活動組織との連携のメリット、課題について

参加有りのモニターは、単独で活動している組織が他の活動組織と連携して活動することで期待できるメリットとして、「有益な情報提供やアドバイスを受けることができる」、「活動の参加者が増える」、「自分たちの活動の幅が広がる」、「自分たちの活動で不足している部分を補える」を特に重要なメリットとしている（p140 参照）。

一方、単独で活動していた組織が、他の活動組織と連携して活動する場合の課題では、「連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保」、「連携して活動が続いていくための後継者の確保」、「連携先との活動における取組内容や人材など役割分担」、「連携して活動を行う上での地域の理解・協力」を特に重要な課題としている（p141 参照）。

これらの課題は、単独で活動していた組織が他の活動組織とあらたに連携して活動する場合に直面する課題であり、体制づくり、取組み内容、役割分担、人材の確保など運営面に関する課題と組織の継続性を担保する後継者の確保である。また、非農林漁家が参加しやすい活動は地域資源の保全・活用に係わる活動であり、「連携して活動を行う上での地域の理解・協力」も課題となっている。

今後、多様な主体の参画を推進するに当たっては、特に重要とされたメリットを享受できるような連携の仕方が求められるため、単独での活動にともなう課題は何か、その課題を解決するため連携の相手先は何かなどを明確にする必要があるが、特に地域資源の保全・活用に係わる活動では活動への参加者を増やすことが重要となるため、活動への参加者が増えるような連携の仕方が求められる

また、他の活動組織と連携した活動組織の運営にともなう課題を解決するため、連携による活動組織を運営していく手法の確立と地域の理解・協力を促す広報などのあり方が求められる。

④さまざまな活動組織を結びつける仲介役について

参加有りのモニターは、多様な主体の参画を推進するに当たって、他の活動組織との連携を推進する役割を担う「仲介役」を必要だとしているが、その場合いわゆる組織と組織とのマッチング（連携の相手先としたい組織の情報の収集と提供から連携の相手先としたい組織との引き合わせなど）だけでなく、その後のフォローアップ（例えば、連携先との活動計画立案への助言・指導、連携の維持に役立つ助言や支援など）も仲介役の役割として期待している（p145 参照）。

また、このような仲介役として市町村等、自治会等の活動組織、都道府県等、事業導入による設立団体、まちづくり団体等の活動組織を特にふさわしい組織としている（p147 参照）。

今後、多様な主体の参画を推進するに当たって、単独での活動にともなう課題のうち、他の活動組織と連携して活動することで解決できる課題の明確化や他の活動組織と連携したあらたな活動組織の運営面に関する指導・助言・支援のできる仲介役が期待されており、仲介役として特にふさわしい組織とされた、市町村等、自治会等の活動組織、都道府県等、事業導入による設立団体、まちづくり団体等の活動組織とが役割分担により、仲介役としての役割を果たす工夫が求められる。